

## 声明文及び要請状

日本国総理大臣 安倍晋三 殿

日本国外務大臣 岸田文雄 殿

日本国官房長官 菅 義偉 殿

「南京大虐殺」の歴史捏造を正す国民会議

2015年10月9日、国連教育科学文化機関（ユネスコ）は、中華人民共和国政府が登録申請していた「南京大虐殺文書」を記憶遺産に登録したと発表した。新規登録の可否を判断する国際諮問委員会（IAC）が4～6日の審査結果として、ユネスコのボコバ事務局長に勧告し、ボコバ氏も追認したと報道されている。

私たち日本の文化人、学者、ジャーナリスト有志は、今回、国際的な文化機関（ユネスコ）が、歪められ捏造された歴史「事実」を登録承認したことに、強い憤りと危機感を抱くものである。今回の登録承認は、歴史的事実に基づいておらず、中国の政治的宣伝に乗せられた決定である。

中国外務省などが「南京大虐殺文書」として申請した資料は、マギーフィルムと程瑞芳日記が当時のものであるが、大虐殺を少しも示していない。また、日本の歴史学者たちが、その他の資料についても、捏造が確認された写真や「大虐殺」を証明するには不適切な文書、所有者の許可がないまま使用された写真などが多数含まれていることを、既に詳細に検証し、明らかにしている。

私たちは日本政府に対して、このような歴史の捏造宣伝が、近隣諸国によって世界的に行われている事実を踏まえ、早急、かつ強力に、事実に基づく広報宣伝活動を実施するよう要求する。同時に、このような政治宣伝に乗せられた国連教育科学文化機関（ユネスコ）に対し、約50億円にのぼる拠出金・分担金等を凍結・停止し、これを真相究明のための研究と国際的広報活動のために使うべきであると考えます。

今回、このような日本国としての強い姿勢を示さなければ、世界各国に悪しき事例が次々に生み出されることは必定である。日本は南京問題だけではなく、慰安婦問題についても、事実関係を国際社会に周知する活動を一層強め、即座に行動を起こせる官民一体となった体制の構築を急ぐ必要がある。

私たちは日本国民として、拠出金・分担金等の凍結・停止を日本国政府に強く要望する。

同時に、私たちがこれまで調査し、検証して来た「南京大虐殺」の嘘を暴く多数の一次資料の映像や文書等のユネスコへの提出を含め、あらゆる形で日本政府に協力する用意があることを表明する。

平成27年10月23日

「南京大虐殺」の歴史捏造を正す国民会議

議長 渡部昇一

呼びかけ人一同

「南京大虐殺」の歴史捏造を正す国民会議 呼びかけ人

(50音順敬称略)

浅野久美 (キャスター)

阿羅健一 (近現代史研究者)

荒木田修 (弁護士)

伊藤哲夫 (「日本政策研究センター」代表)

潮 匡人 (評論家)

梅原克彦 (国際教養大学教授・前仙台市長)

江崎道朗 (評論家)

大高未貴 (ジャーナリスト)

尾崎幸廣 (弁護士)

小田村四郎 (元拓殖大学総長)

小山和伸 (神奈川大学教授)

鍛冶俊樹 (軍事ジャーナリスト)

加瀬英明 (外交評論家)

椛島有三 (日本会議事務総長)

川村純彦 (川村研究所代表・岡崎研究所副理事長・元海将補)

日下公人 (評論家)

クライン孝子 (ノンフィクション作家)

小堀桂一郎 (東京大学名誉教授)

佐藤 守 (元空将・軍事評論家)

すぎやまこういち (作曲家)

杉原誠四郎 (元城西大学教授)

石 平 (評論家)

高池勝彦 (弁護士)

高清水有子 (皇室評論家)

高橋史朗 (明星大学教授)

高山正之 (ジャーナリスト)

田久保忠衛（杏林大学名誉教授）  
竹本忠雄（筑波大学名誉教授）  
田中英道（東北大学名誉教授）  
田中禎人（弁護士）  
富岡幸一郎（文芸評論家・関東学院大学教授）  
中西輝政（京都大学名誉教授）  
永山英樹（「台湾研究フォーラム」会長）  
西尾幹二（評論家）  
西岡 力（東京基督教大学教授）  
西村幸祐（ジャーナリスト）  
坂東忠信（元刑事・一般社団法人全国防犯啓蒙推進機構理事）  
藤岡信勝（拓殖大学客員教授）  
牧野芳樹（弁護士）  
松浦光修（皇学館大学教授）  
松尾一郎（日中問題研究家）  
馬淵睦夫（元駐ウクライナ兼モルドバ大使）  
三浦小太郎（評論家）  
三橋貴明（経世論研究所所長・経済評論家）  
水間政憲（ジャーナリスト）  
水島 総（映画監督・株式会社日本文化チャンネル桜代表）  
宮崎正弘（作家・評論家）  
三輪和雄（「日本世論の会」会長・「正論の会」代表）  
室谷克実（評論家）  
百地 章（日本大学教授）  
山本優美子（「なでしこアクション」代表）  
柚原正敬（「日本李登輝友の会」常務理事）  
渡部昇一（上智大学名誉教授）

平成27年10月23日 現在